

2025年7月7日

社会民主党の現情勢に対する基本的構えとして

「新たな戦前」を「新たな戦中」にしない！

戦争に連動している暮らしの破壊を転換させよう

社会民主党自治体議員団全国会議 幹事長 山田 厚

激しい政治反動があらゆる分野で進んでいます

●悪政は一握りの人の利益のために、税制も社会保障制度も労働者の働き方も、普通の国民の様々な権利を後退させ、負担を強め、圧政を強めています。

それは、この間の社会のあらゆる分野で、**激しい反動化**がすすんでいることからわかります。

- ・不公平税制度への税制度改悪・増税・インボイス
- ・公費・予算を使い独占企業への奉仕・軍事化予算拡大
- ・違憲の安保法制・軍事産業のための軍拡・都合のいい「非常事態」
- ・隣国＝北朝鮮・中国・ロシアの敵国化、民族排外主義推進
- ・医療・介護・年金など社会保障の切り捨て、マイナ保険証
- ・戦争経済で、危険でありインフレをもたらす赤字国債の発行
- ・農業つぶし、食の安全と自給率の後退、米の外米化と市場化
- ・学術会議・教育の国家による管理統制
- ・地域環境破壊・災害警戒区域の対策後退・PFASの低い規制
- ・核兵器禁止不参加・原発推進
- ・自治体権限・議会制民主主義の後退・地域インフラの自治体まかせ
- ・中小零細経営の休廃業・倒産野放しからM&Aなどの推進
- ・労働者のリストラ・権利破壊・使い切り使い捨て・労働法改悪
- ・憲法なし崩し破壊と明文改悪

——などなどがつづけられています。

これらは連動して、安倍政権からつづく様々な政治反動となり、自公が少数与党となっても、幾つも補完・補強野党と結合して、いままでにない危険な反動的勢力となっています。

「隠ぺいとウソ」が権力の常套手段。今の典型は消費税です

●権力を持ち、権力からの利益を受け一握りの者は、圧倒的多数の普通の国民。働く側を抑えつけ様々な搾取と負担を押し付けるためにどうするか？

少数が多数を押さえつけるには、今も昔も**アメとムチ**です。ムチはファシズムのように激しい暴力と恐怖にもすすみます。アメは権力側の一過性の譲歩や大衆迎合です。今回の「小さなアメ玉」は、選挙のための「石破政権の2万円給付金」などでしょう。

●戦前の軍国主義圧制者の**東条英樹**は、憲兵政治で国民を脅し、政敵をつぶし暴力的に支配しただけではありません。敗戦の初期では、「国民生活をみる」として残飯のごみ箱を覗いたり、戦死者のお見舞いに家庭訪問をしました。その場面を当時のマスコミに流すことで立派に大衆に入り込み、今までにない人気を集め、開戦期には「東洋の英傑」「カミソリ東条」の高い評価だったそうです。

●それに、日々絶えず「**隠ぺいとウソ**」の教育と宣伝を徹底するのが圧制者のやり方です。ナチス・ドイツの宣伝大臣であったゲッベルスの有名なセリフで「嘘も百回言えば真実となる」という言葉があります。これは、例え嘘であっても繰り返し言いつづける事により、誰もが真実とを感じるようになるという意味です。

「隠ぺいとウソ」とを何百回どころか何百万回も繰り返し、真実と事実を歪め彼らの都合のいい常識に変えることです。「黒を白」にしてしまうやり方です。

日本では、「大本営発表」です。各地の空襲も「損害軽微」とし、広島に原爆があった8月8日の新聞報道には「損害若干」（大仏次郎『敗戦日記』）とのこと。こうして軍国主義は人々の意識を支配して、8月15日敗戦日の玉音放送では、多くの国民は敗戦ではなく「本土決戦の宣言」が行われると考えていたそうです。

●今日の「**隠ぺいとウソ**」の**典型は消費税**です。消費税は「公平な税制で」「社会保障の財源です」と多くの国民が信じ込まされています。

生まれた時から消費税があり、若い人こそ、消費税肯定派が多いとされています。それは小学校から中学・高校と副読本・動画で繰り返し言われ、マスコミからも叩き

こまれているからです。

高齢者層で消費税への疑問が多いのは、消費税が出来てから医療・介護・年金などの社会保障が確実に後退しつづけていることを、身をもって経験しているからです。

●もっとも、そんなに若くなくても労組中央幹部の皆さんも結構「社会保障の財源」との認識（＝つくられた国家的な常識）のようです。JAM（ものづくり産業労組）会長さんなどは『『減税ポピュリズム』みたいなものには対抗していく』（読売新聞 6/27）、とまで報道されています。これが事実なら、普通の組合員の苦しい生活苦と労働苦の実態を見ないで、違うところを見ていることになります。

そもそも今の物価高騰で消費税廃止または減税を求める声は大きく、計 73.2%（共同通信調査 5/17-18）となっています。自民党の参議院選候補でもその 4 割が「減税すべきだ」と回答しました（日経新聞調査 6/26）。そうすると、自民党中枢か経団連などの、とんでもなく違うところを見ている人となります。

過酷な生活・仕事に追われ、考える力も奪われています

●ほとんどの人が今の生活にも先行きにも不安を感じ、不満を抱いています。しかし多くの人々が意外と騙され、**政治反動の内容が常識**とされています。

それは、教育や国家機構からの宣伝やマスコミの影響があります。それと苦しんでいる普通の国民は、日々過酷な生活と労働を強いられ、追われているだけに、疲れ、考える時間も力も奪われて「愚鈍化」されるからです。「隠ぺいとウソ」で事実と異なる間違った常識にされ、その苦しみと不安をもたらした原因をつかむことなどなかなかできなくされているのです。

●それに「隠ぺいとウソ」は、苦しんでいる普通の国民間に「**分断や対立**」を持ち込み、バラバラにして反目させます。多くの人々が持つ不安・不満に「分断と対立」を持ち込み、事実からそらすだけでなく、見える相手を作られ、ぶつけ合うようにされるのです。

例えば、

男性	- 対 -	女性
高齢者	- 対 -	若者
正規	- 対 -	非正規
障害者	- 対 -	健常者
性的少数者	- 対 -	多数者

日本人 - 対 - 外国人

日本民族 - 対 - 他民族

こうして、バラバラにされ対立と差別が組織されるのです。

●しかも、これらの対立は、まったく言われません。

働く者の側 - 対 - 働かせる側

雇用不安・失業者 - 対 - 雇用不安や失業を強いる側

普通の国民生活苦・貧困 - 対 - 一部の超富裕層のゆとり富の増大

マスコミも、金権腐敗で「金を受け取る自民党政治家」の批判はできても、「金を差し出し都合のいい政治を求める側」のことはほとんど問題にされていません。

そもそもマスコミは、自民党を批判することはできても、その自民党政治をあやつる**日本経団連**の批判は全くしないのが今の資本主義社会です。

また、連合など労働組合のマスコミの評価もほとんどありません。労働組合の推定組織率も戦後最低であり、労働争議件数も低く、実質賃金も5年連続低下している中で・・・生活・権利確立の労働組合の役割について、現状はどうか？どう機能しているか？ も取り上げるべきです。

●しかもこの参議院選挙後に戦後最悪の**労働法明文改悪**が行われようとしています。いくつもの政府研究会の報告書もすでに出されています。その内容は経団連が求める内容で、「都合のいい労働者の使い方と使い捨て」を許すものです。参議院選挙期なので改悪法案を作成する審議会も動きを止めているか非公開にしています。これまでマスコミ情報も不十分なために、話題にもされていません。「隠ぺいとウソ」は確かにあるのです。

戦争とは、国内の悪政である生活の困窮を土壌にしています

●私たちのくらしや労働から「新たな戦前」が実感できます。しかし「争点そらし」がされ、よく見えません。この参議院選挙後には、さらに大津波のように国民負担・権利破壊、農業・中小零細経営つぶし、倒産や失業、搾取・収奪が様々に押し寄せることが予定されています。

私たちの生存を維持するためにも、これを止め、変えなければなりません。**消費税減税**では「財源がない」とする政権も、独占大企業へは湯水のように使い、軍拡では

20兆円以上の青天井状態の財源です。「戦争できる国づくり」から、参議院選挙後は「戦争する国」にしっかり向かいたいのでしょう。

●**戦争とは**、国境問題や外交問題の衝突からはじまるだけではありません。ナポレオン戦争時代の戦争理論家であるクラウゼヴィッツは「戦争は別の手段による政治の継続である」としています。現代でも国内の悪政が土壌となり、それが最悪の戦争に結びつくのです。つまり「私たちの暮らしや労働は、まず、国内の今の政治経済でどうなっているのか？」です。

●「世界で一番企業が活躍しやすい国」として、独占大企業の強欲な搾取を野放しにし、社会保障も壊してきた安倍政権の悪政は、労働者・勤労者の急激な貧困化を招いてきました。これは軍拡傾向を強め憲法改悪と戦争への土壌を作り出しています。つづく岸田政権も石破政権も加速度を増しています。

政治経済の反動化は次第に累積し戦争の準備をしていきます。この場合、普通の国民であり働く者の労働苦と生活苦の実態に注視しなければなりません。

●戦前の**軍国主義日本**を見ても、昭和恐慌の激しい勤労国民の貧困化が土壌にあり、農村の激しい窮乏は「娘を売りに出すしかない」状態でした。さらに、それまでにない就職難・失業状態は「大学は出たけれど」の実態を招きました。「農家の次男三男は軍隊で人間らしい暮らしができる」「戦争で景気が良くなれば・・・」といった**疲弊と困窮状態が戦争を期待させる土壌**にもなりました。

1930年代初頭の**ナチス・ドイツ**の勃興も、第一次世界大戦からの戦争賠償と1929年からの世界恐慌の影響もつづき、労働者・勤労者の貧困化と失業が激しくなったことと関連しています。大衆の不平不満はナチスの「新体制」への扇動に引き寄せられたのです。組織された**ナチスの突撃隊**は“制服を着た失業者”といわれ、「敵」であるマルクス主義者とユダヤ人への暴力組織となりました。

●すでに現代の日本でも「経済的徴兵制」の状態は以前からはじまっています。また今日の**右翼勢力**も、現在のような生活破壊の時期にこそ台頭します。普通の国民がもつ「不安と不平・不満」、そして考える力が疲弊させられていることから「分断と対立そして民族差別」を扇動し、意識をさらに愚鈍化して引き込むことで右翼は台頭するのです。そのことで右翼は独占企業と戦争経済に貢献するのです。

実態から共通の原因を明らかにして、共に頑張りましょう！

●参議院選挙後さらに大津波のような生活破壊の反動化が押し寄せます。しかし大津波も大地震も、自然災害であっても、人間が防止し被害を極力少なくすることが出来ます。しかも**悪政は自然災害ではありません**。一握りの権力を持つ人が多くの人に対して行うことです。ならば、苦しんでいる多くの人達が力を合わせることで、少数の人がもたらす悪政を変えることが出来るはずです。

●普通の国民・働く者の**強み**はどこにあるのでしょうか？ それは圧倒的に**多数**なことであり、このままではいられない深まる**実態**が様々につくられていることです。多数者は、権力や右翼に騙されないで、対立しバラバラにされないで、共に苦しめられている身近な実態から、それをもたらしている原因をつかみ、明らかにし、**団結**することが必要です。

●その役割は社会民主党の基本的な役割です。様々な不安と苦しみの実態を結び付け、「私の今の苦しみの実態は、私だけではない。みんなに共通していた」と認識してもらうことです。実態には、それをもたらす原因が隠れています。共通の実態には**共通の社会的要因**があります。そのため社会民主党は、独占企業の利益を目指す自民党などの反動勢力の共通の原因である悪政のこれまでの動きと、これからの動きを明らかにしていきます。

この場合、反動勢力の危険性に気がついたすべての人々、そして民主的なすべての政党と結びつき、共に抗する動きをつくらなければなりません。そのため私達は、古くは「日米安保条約破棄・反独占国民戦線」であり、「護憲・平和」・「反自民・野党共闘」としてきました。これはその時々選挙戦術ではありません。社会党時代からの党の基本原則であり、日常闘争・自治体闘争でもあります。

●社会民主党は、古きを大切にしながら新しきに活かします。また、崖っぷちで存在が問われているのは、国民生活であり、普通の国民の生存です。

だからがんばりましょう！

まず、今の**参議院選挙を契機**にして取り組みをさらに強め、この社会の生活で苦しんでいる多くの人々の力を結集し、しっかりした大衆闘争を地域・職場から準備していきます。

「新たな戦前」から「新たな戦中」にしないためにも、共にがんばりましょう！